

平成 31 年 3 月 27 日
(朝刊) 解禁

平成 31 年 3 月 25 日記者発表資料

【組織改正】

総合政策部 企画政策課
降松俊基 (内線 2481)

【人事異動】

総務部 総務課
藤原健二 (内線 2440)

平成 31 年度の組織改正及び人事異動の概要について

今年度（平成 30 年度）4 月に大規模な組織改正を実施したところですが、市長みずから、より一層の効果的な政策発信を行うとともに、新たな行政需要への対応と、未来投資型の積極予算並びに主要施策を着実に進めるため、平成 31 年度へ向け、次のとおり組織改正及び人事異動を行います。

1 組織改正の概要

(1) 市長の政策発信等及び危機管理体制の強化

市長の政策発信及び広聴機能の効果的な運用を図るため、秘書課を総合政策部へ移管した上、広報広聴課と統合し、秘書広報課とします。

また、災害時における全庁的な職員の配備体制を迅速かつ適切に行うため、危機管理課を総合政策部へ移管します。

よって、市長直轄組織は、廃止します。

(2) 空き家対策の推進

増加する危険空き家等（特定空き家等）の対策を強化するとともに、「空き家等対策計画」の策定を推進し、利活用を含めた空き家等の総合的な相談に対応するため、市民生活部生活環境課に空き家対策係を新設します。

(3) 市内の小売商店等の振興

産業振興部商工振興課の商工振興係を中小企業振興係と商業労政係に分割し、商業労政係において、国の消費増税対策として実施されるプレミアム付商品券の発行並びに市内の小売商店等へキャッシュレス決済の普及促進を行います。

(4) その他

ア 総務部総務課に文書統計係を新設し、公文書の適正管理・電子化を推進するとともに、総合政策部法務情報課法務統計係の所管する基幹統計事務を移管します。

イ 総務部債権管理課における事務分担の実態に則し、債権係と収税係を一本化した債権管理係とすることで、業務の効率化を図ります。

ウ 健康福祉部福祉課に監査係を新設し、認定こども園を含む市内社会福祉法人への監査機能を強化、集約します。

平成31年度

市長部局	7部37課（2室、支所3課を含む） 81係	市長直轄組織を廃止 1課減、3係増
教育委員会	2部6課37係	
消防本部・署	1部6課（2分署を含む）18係	
市議会	1事務局2係	
監査委員・公平委員会	1事務局	
選挙管理委員会	1事務局	
農業委員会	1事務局	
合 計	10部53課（室、事務局を含む） 141係	

	部	課	係
平成31年度	10	53	141
平成30年度	10	54	138
増減	0	△1	3

課：室、事務局、消防分署を含む

係：公民館、図書館、就学前教育・保育施設を含む

2 人事異動の概要

(1) 異動の方針

平成31年度の人事異動においては、ここ数年、若手職員の割合が増えてきている中で、一定の職務経験を有する者については可能な限り配置転換を行い、多様な職務経験を積ませることにより、将来持続可能な組織力の底上げをめざします。

あわせて、多種多様な行政課題や喫緊の課題に対応していくため、職員のこれまでの経験や能力、適性、職務における経験年数等を考慮した人員配置としています。

(2) 異動の規模

平成30年度は大規模な組織改正の影響で例年よりも異動者数の割合が増加したものの、平成31年度は組織改編が一部にとどまったこともあり、異動者数の割合は、対前年度比で37人減（▲16%）となっています。

(3) その他

平成30年7月豪雨被災市町に対する人的支援として、平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間、岡山県倉敷市において「災害等廃棄物処理及び公費解体・自費解体等に係る業務等」に従事するため、職員1名（事務職）を派遣します。

○異動者総数（4月1日付け）

（単位：人、％）

事由	市長部局		教育委員会		消防本部		合計	
	H31.4.1	H30.4.1	H31.4.1	H30.4.1	H31.4.1	H30.4.1	H31.4.1	H30.4.1
職員数	350	336	106	100	95	94	551	530
異動者数 （割合）	104 (29.7%)	119 (35.4%)	37 (34.9%)	52 (52.0%)	52 (54.7%)	59 (62.8%)	193 (35.0%)	230 (43.4%)
うち昇格者等	45	47	12	16	17	30	74	93

（※注）組織改正に伴う所属名の変更があっても、業務内容が従前と変わらない場合は異動者に含んでいない。

（参考）

1 退職及び採用の状況

（単位：人）

事由	職種	行政職					指導主事	幼稚園教諭等	技能労務職	合計	（参考）前年度
		事務職	技術職	保健師・福祉専門職	消防職	小計					
H30.4.1現在の職員数 (A)		266	68	29	94	457	11	27	35	530	495
年度途中の採用者数 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度途中の退職者数 (C)		3	0	0	1	4	0	0	0	4	2
H31.3.31付退職者数 (D)		19	5	0	4	28	1	1	0	30	33
内訳	定年	11	3	0	4	18	0	0	0	18	23
	勲賞	2	0	0	0	2	0	1	0	3	2
	自己都合等 (うち再任用)	6 (4)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (6)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (6)	8 (0)
H31.4.1付採用者数 (E)		34	8	1	6	49	3	3	0	55	70
内訳	新規採用職員等	24	5	1	6	36	3	3	0	42	31
	再任用職員 (うちH31.3.31退職者)	10 (8)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	13 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (10)	39 (17)
H31.4.1現在の職員数 A+B-C-D+E (F)		278	71	30	95	474	13	29	35	551	530
差引 増減		12	3	1	1	17	2	2	0	21	35

※ 再任用制度は、H30.4.1より運用を開始(再任用職員数には、短時間職員を含む。)

※ 退職者数欄のうち、指導主事における「自己都合等」は、兵庫県教育委員会への異動

2 管理職の状況(派遣職員を除く。)

（単位：人）

区分	平成31年 (A) 4月1日現在				平成30年 (B) 4月1日現在				増減 (A - B)			
	市長部局	教育委員会	消防本部	計	市長部局	教育委員会	消防本部	計	市長部局	教育委員会	消防本部	計
部長・参事・次長	12	3	1	16	13	3	1	17	△1	0	0	△1
課長・主幹	44	16	10	70	43	20	10	73	1	△4	0	△3
副課長	1	3	8	12	4	4	8	16	△3	△1	0	△4
計	57	22	19	98	60	27	19	106	△3	△5	0	△8

管理職比率

18.4%

20.7%

△2.4%

平均年齢

	H31	H30
部長級	57.4歳	56.4歳
課長級	54.3歳	54.5歳
副課長級	54.8歳	54.1歳

女性管理職の状況

	H31	H30
部長級	2人	2人
課長級	14人	12人
副課長級	2人	4人
計	18人	18人

管理職（副課長以上）に占める女性の割合

H31	H30
18.4%	17.0%

3 職員数の推移等

(単位:人、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度		B-A	B-A/A (%)
				A	うち再任用	B	うち再任用		
市長部局	328	323	318	336	33	350	34	14	4.2
一般部門	300	298	296	306	24	320	25	14	4.6
上下水道	28	25	22	30	9	30	9	0	0.0
教育委員会	99	90	86	100	4	106	8	6	6.0
消防本部	91	91	91	94	2	95	2	1	1.1
総 数	518	504	495	530	39	551	44	21	4.0
うち一般会計	466	452	445	472	29	490	35	18	3.8

(各年度4月1日現在)

※ 各年度、市長・副市長・教育長は除く。

平均年齢（全職員 ※再任用職員は除く。）

H29	H30	H31
44.7歳	43.9歳	42.9歳